

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

担当小委員会	第 20 小委員会
事務局	一般社団法人日本電線工業会

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 3667 （20XX）	
対応国際規格番号（版）	IEC 60502-1 （2009）	
規格タイトル	定格電圧 1 kV～30 kV の押出絶縁電力ケーブル及びその附属品一定格電圧 0.6/1 kV のケーブル	
適用範囲に含まれる主な電気用品名	電気用品名	備考
	ケーブル(導体の断面積が 22mm ² 以下、線心が 7 本以下、及び外装がゴムのもの)	標準断面積だけが適用できる。
	その他のゴムコード	標準断面積だけが適用できる。
	キャブタイヤコード(ゴム)	標準断面積だけが適用できる。
	ゴムキャブタイヤケーブル	標準断面積だけが適用できる。
	ビニルキャブタイヤケーブル(ゴム)	標準断面積だけが適用できる。
	ケーブル(導体の断面積が 22mm ² 以下、線心が 7 本以下及び合成樹脂のもの)	標準断面積だけが適用できる。
	ビニルキャブタイヤケーブル(合成樹脂)	標準断面積だけが適用できる。
	耐燃性ポリオレフィンキャブタイヤケーブル(合成樹脂)	標準断面積だけが適用できる。
	ケーブル(導体の断面積が 22mm ² を超え、100mm ² 以下、線心が 7 本以下及び外装が合成樹脂のもの)(合成樹脂のもの)	標準断面積だけが適用できる。
廃止する基準及び有効期間	廃止は J60502-1 （H21） 有効期限 3 年間	

<審議中に問題となったこと>

特になし。

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目 番号	概 要	理 由
箇条 1	“適用範囲” の 1.8/3 kV (Um=3.6 kV) のケーブルの規定を削除した。	電気設備 の技術基準の解釈に準じ低圧電気設備に施設することを想定し、1.8/3 kV (Um=3.6 kV)

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

		のケーブルの規定を削除した。
箇条 2	“引用規格”の1kV ケーブルの引用規格だけを採用し、3 kV ケーブルの引用規格を削除した。	箇条 1 と同じ。
箇条 4	“電圧及び材料” 3kV ケーブルの規定を削除した。	箇条 1 と同じ。
箇条 4.1	“定格電圧”に JIS C 3661-1 及び JIS C 3662-1 を参考に補足説明を追加した。	規格利用者の利便性考慮。
箇条 6	“絶縁体”の3 kV ケーブルの規定を削除した。	箇条 1 と同じ
箇条 7	“多心ケーブルのより合せ、内部カバリング、介在物及び線心の識別”に多心ケーブルのより合せ上に施すバインダの規定を追加した。	より合せ上に巻くテープの規定が明確でないため。
箇条 7.2	定格電圧 (0.6/1 (1.2) kVケーブル”の1.2 kV を削除した。	規格利用者の利便性を考慮。 (1.2 kV は最高系統電圧を意味している。このケーブルがこの規格を離れて使用される場合、「定格電圧 0.6/1 kV ケーブル」の方が使用電圧に対する誤解を与えない。
箇条 7.2 注記)	注記の金属層をもつケーブル及び金属層をもたないケーブルの選択に対する「国内規定への依存」を「考慮する」に変更した。	機械的損傷等に対する我が国の規定及び設置要求事項はないため。
箇条 7.3	“定格電圧 1.8/3 (3.6) kV ケーブル”の3 kV ケーブルの規定を削除した。	箇条 1 と同じ。
箇 条 7.3A	“線心の識別”を線心が2 本以上のものにあつては、色分け又はその他の方法によって線心が識別できることとした。	我が国では、安全性の観点から、線心の識別が必要であるため。
箇 条 7.3B	“接地線”に絶縁線心とは別に接地にだけに使用する接地線に関して、7.5.1 導体及び7.5.2 接地線である旨の表示を規定した。	我が国では、接地線に用いる場合の追加要求があるため。
箇条 8	“単心及び多心ケーブルの金属層”の金属層の分類を削除した。	IEC 規格において、金属層については、各国の法令等と組み合わせて安全性を確保することが前提の既定になっているが、我が国においては電気用品の技術基準をはじめ具体的な規定がない。
箇条 9.1	“金属遮蔽の構造”の3 kV ケーブルの金属遮蔽に対する構造を削除した。	箇条 8 と同じ。
箇条 10	“コンセントリック導体”を削除した。	我が国においては具体的規定がないため。
箇条 11	“金属シース”の金属シースの規定を削除した。	IEC 規格において、金属層については、各国の法令等と組み合わせて安全性を確保することが前

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

		提の既定になっているが、我が国においては電気用品の技術基準をはじめ具体的な規定がない。
箇条 12	“金属がい装”を削除した。	箇条 11 と同様。
箇条 14.3	“衝撃試験電圧の波形”を削除した。	箇条 1 と同様。
箇条 15.3.2	“耐電圧試験手順”の金属層を遮蔽と変更した。	金属層の分類を削除したため。
箇条 15.3.4	“試験電圧”に 3 kV ケーブルの規定を削除した。	箇条 1 と同じ。
箇条 16.6	“鉛シース厚さの測定”を削除した。	箇条 11 と同じ。
箇条 16.7	“がい装の線及びテープの測定”を削除した。	箇条 11 と同じ。
箇条 17	“電気形式試験”の 3 kV ケーブルの規定を削除した。	箇条 1 と同じ。
箇条 17.4	“定格電圧 1.8/3 (3.6) kV ケーブルの衝撃電圧試験”を削除した。	箇条 1 と同じ。
箇条 18.5.5	“ケーブルの老化試験”に規定を追加した。	変化率の規定のない材料に関する扱いを明確にするため。
箇条 19	“竣工試験”を削除した。	IEC60502:2009 では、竣工試験が規定されているが、布設後の試験であり、電気用品の技術基準の対象外であるため、採用しなかった。
箇条 20	“ケーブル及び包装の表示”にケーブル及び包装の表示に関する規定を追加した。	従来品との誤用を防ぐため。

<主な改正点>

主な改正点は、次のとおりである。

a) 表 2 の項目 **b)** を“熱硬化性”から“架橋性”に変更した。

b) 13.3 厚さにおいて、“金属遮へい上に直接施す場合、標準厚さは 1.8 mm 以上とする。”の一文を削除した。

c) 16.5.3 非金属シースへの要求事項において、文章全体を見直した。

d) 表 17 の表題において、“各種熱硬化性”を“各種架橋性”に変更した。

e) 2 引用規格、**16** 抜取試験、**18** 非電気試験

引用されている 国際対応規格である JIS C 3660 シリーズの改正に伴い、新しい規格体系に変更した。

技術基準との整合規格書

規格番号：JIS C 3667 規格名 定格電圧 1 kV～30 kV の押出絶縁電力ケーブル及びその附属品—定格電圧 0.6/1 kV のケーブル

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第 二 条 第 1 項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 1 箇条 4 箇条 5. 箇条 6.. 箇条 7. 箇条 9. 箇条 13. 箇条 14. 箇条 15. 箇条 16. 箇条 17. 箇条 18. 箇条 20.	1 適用範囲 この規格は、配電ネットワーク及び産業用固定配線として用いる定格電圧 0.6/1kV の押出固体絶縁電力ケーブルの構造、寸法、試験及び要求特性について規定。 4. 電圧及び材料 5. 導体 6.. 絶縁体 7. 多心ケーブルのより合せ、内部カバリング、介在物及び線心の識別 9. 金属遮蔽 13. シース 14. 試験条件 15. 出荷試験 16. 抜取試験 17. 形式試験（電気試験） 18. 形式試験（非電気試験） 20. ケーブル及び包装の表示	
第 二 条 第 2 項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	同上	第二条第 1 項と同じ	

技術基準との整合規格書

		動作が円滑であるものとする。				
第 三 条 第 1 項	安 全 機 能 を 有 す る 設 計 等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 5 箇条 6 箇条 13	<p>5 導体</p> <p>導体は、JIS C 3664 に規定する次のクラスによる。</p> <ul style="list-style-type: none"> － めっきなしの銅又は金属めっきの銅の場合は、クラス 1（単線）、クラス 2（同心より線）又はクラス 5（可とう導体）。 － めっきなしアルミニウム又はアルミニウム合金の場合は、クラス 1（単線）又はクラス 2（同心より線）。 <p>6 絶縁体</p> <p>6.1 材料</p> <p>絶縁体は、表 2 に規定するコンパウンドの種類の一つで押出された、絶縁体とする。</p> <p>ハロゲンフリーケーブルの絶縁体の要求事項は、表 23 による。</p> <p>6.2 絶縁体厚さ</p> <p>絶縁体の厚さの標準値（以下、“厚さの標準値”を“標準厚さ”という。）は、表 5～表 7 による。</p> <p>なお、セパレータの厚さは、絶縁体厚さに含めない。</p> <p style="text-align: center;">表 5－ビニル絶縁体（PVC/A）の標準厚さ（略）</p> <p style="text-align: center;">表 6－架橋ポリエチレン（XLPE）絶縁体の標準厚さ（略）</p> <p style="text-align: center;">表 7－エチレンプロピレンゴム（EPR）及び 硬質エチレンプロピレンゴム（HEPR）絶縁体の標準厚さ（略）</p> <p>13 シース</p> <p>13.1 一般</p> <p>全てのケーブルには、シースを施す。</p>	

技術基準との整合規格書

					<p>シースは、黒とする。ただし、そのケーブルを使用する特殊条件を考慮し、妥当性が認められる場合、製造業者と購入者との協定による合意によって、黒以外の色としてもよい。</p> <p>注記 紫外線対策試験については検討中。</p> <p>13.2 材料</p> <p>シースは、熱可塑性コンパウンド（ビニル、ポリエチレン又はハロゲンフリー）又はエラストマ系コンパウンド（クロロプレン、クロロスルホン化ポリエチレン及び類似ポリマ）とする。</p> <p>ハロゲンフリーシース材料は、火災に遭ったときの耐延焼性、低発煙性、ハロゲンフリーの特性をもつケーブルに用いる。ハロゲンフリーのシース（ST₈）ケーブルの要求事項は、表 23 による。</p> <p>シース材料は、表 4 によるケーブル使用温度に適合したものである。</p> <p>特殊用途のため、シースに例えば防ぎ（蟻）剤のような化学物質を添加してもよい。ただし、人及び環境に有害な物質は使用してはならない。</p> <p>注記 望ましくないと思われる物質の例</p> <p>アルドリン：1,2,3,4,10,10-ヘキサクロロ-1,4,4a,5,8,8a-ヘキサヒドロ-1,4,5,8-</p> <p>ジメタノナフタリン</p> <p>デルドリン：1,2,3,4,10,10-ヘキサクロロ-6,7-エポキシ-1,4,4a,5,6,7,8,8a-</p> <p>オクタヒドロ-1,4,5,8-ジメタノナフタリン</p> <p>リンデン：1,2,3,4,5,6-ヘキサクロロ-シクロヘキサンのガンマ異性体</p>	
--	--	--	--	--	--	--

技術基準との整合規格書

					13.3 厚さ 標準厚さ t_s は、次の式による。 $t_s = 0.035D + 1.0$ ここで、 t_s : 標準厚さ (mm) D : シース直下の仮想外径 (mm) (附属書 A 参照) 計算値は、0.1 mm 単位に丸める (附属書 B 参照)。 標準厚さは、単心ケーブルの場合は 1.4 mm 以上、多心ケーブルの場合は 1.8 mm 以上とする。	
第 三 条 第 2 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			第三条第 1 項の内容で安全性を確保
第四条	供用期間における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 5 箇条 6 箇条 13	第三条第 1 項に同じ	

技術基準との整合規格書

第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	■該当 □非該当	同上	同上																	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4.2 箇条 4.3	<div>4.2 絶縁用コンパウンド</div> <div>この規格の絶縁用コンパウンドの種類及び記号は、表 2 による。</div> <div>表 2－絶縁用コンパウンド</div> <table><tr><th>絶縁用コンパウンド</th><th>記号</th></tr><tr><td>a) 熱可塑性 ビニル</td><td>PVC/A</td></tr><tr><td>b) 架橋性 エチレンプロピレンゴム及び類似品（EPM 又は EPDM） 硬質エチレンプロピレンゴム 架橋ポリエチレン</td><td>EPR HEPR XLPE</td></tr><tr><td colspan="2">注記 対応国際規格の 3 kV ケーブルの規定を削除した。</td></tr></table> <div>この規格に含まれる各種絶縁用コンパウンドの導体最高許容温度は、表 3 による。</div> <div>表 3－各種絶縁用コンパウンドの導体最高許容温度</div> <table><tr><th rowspan="2">絶縁用コンパウンド</th><th colspan="2">導体最高許容温度 ℃</th></tr><tr><th>常時</th><th>短絡時（最大 5 秒間）</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>	絶縁用コンパウンド	記号	a) 熱可塑性 ビニル	PVC/A	b) 架橋性 エチレンプロピレンゴム及び類似品（EPM 又は EPDM） 硬質エチレンプロピレンゴム 架橋ポリエチレン	EPR HEPR XLPE	注記 対応国際規格の 3 kV ケーブルの規定を削除した。		絶縁用コンパウンド	導体最高許容温度 ℃		常時	短絡時（最大 5 秒間）				
絶縁用コンパウンド	記号																					
a) 熱可塑性 ビニル	PVC/A																					
b) 架橋性 エチレンプロピレンゴム及び類似品（EPM 又は EPDM） 硬質エチレンプロピレンゴム 架橋ポリエチレン	EPR HEPR XLPE																					
注記 対応国際規格の 3 kV ケーブルの規定を削除した。																						
絶縁用コンパウンド	導体最高許容温度 ℃																					
	常時	短絡時（最大 5 秒間）																				

技術基準との整合規格書

					<table><tr><td>ビニル (PVC/A)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>導体公称断面積 300 mm² 以下</td><td>70</td><td>160</td></tr><tr><td>導体公称断面積 300 mm² を超え</td><td>70</td><td>140</td></tr><tr><td>架橋ポリエチレン (XLPE)</td><td>90</td><td>250</td></tr><tr><td>エチレンプロピレンゴム (EPR 又は HEPR)</td><td>90</td><td>250</td></tr></table>	ビニル (PVC/A)			導体公称断面積 300 mm ² 以下	70	160	導体公称断面積 300 mm ² を超え	70	140	架橋ポリエチレン (XLPE)	90	250	エチレンプロピレンゴム (EPR 又は HEPR)	90	250							
ビニル (PVC/A)																											
導体公称断面積 300 mm ² 以下	70	160																									
導体公称断面積 300 mm ² を超え	70	140																									
架橋ポリエチレン (XLPE)	90	250																									
エチレンプロピレンゴム (EPR 又は HEPR)	90	250																									
					<p>表 3 の温度は、絶縁材料の固有の特性に基づくものである。これらの値を定格電流の計算に用いる場合は、これに関連する他の要因も考慮する必要がある。</p> <p>例えば、通常運転において、地中に直埋されたケーブルが、表 3 に規定する導体最高許容温度で連続運転（負荷率 100 %）されると、時間の経過に伴い土壌が完全に乾燥し、ケーブル周囲の土壌熱抵抗がその初期値から増加する可能性がある。その結果、導体温度が最大値を大幅に超えることも考えられ、そのような運転条件が予測される場合には十分配慮をする必要がある。</p> <p>短絡時の温度については、IEC 60724 を参照。</p> <p>4.3 シース用コンパウンド</p> <p>この規格に含む各種シース用コンパウンドの導体最高許容温度は、表 4 による。</p> <p>表 4—各種シース用コンパウンドの導体最高許容温度</p> <table><tr><td>シース用コンパウンド</td><td>記号</td><td>常時導体最高許容温度 ℃</td></tr><tr><td>a) 熱可塑性</td><td></td><td></td></tr><tr><td>ビニル (PVC)</td><td>ST₁</td><td>80</td></tr><tr><td></td><td>ST₂</td><td>90</td></tr><tr><td>ポリエチレン</td><td>ST₃</td><td>80</td></tr><tr><td></td><td>ST₇</td><td>90</td></tr><tr><td>ハロゲンフリー</td><td>ST₈</td><td>90</td></tr></table>	シース用コンパウンド	記号	常時導体最高許容温度 ℃	a) 熱可塑性			ビニル (PVC)	ST ₁	80		ST ₂	90	ポリエチレン	ST ₃	80		ST ₇	90	ハロゲンフリー	ST ₈	90	
シース用コンパウンド	記号	常時導体最高許容温度 ℃																									
a) 熱可塑性																											
ビニル (PVC)	ST ₁	80																									
	ST ₂	90																									
ポリエチレン	ST ₃	80																									
	ST ₇	90																									
ハロゲンフリー	ST ₈	90																									

技術基準との整合規格書

					b) エラストマ クロロプレン、 クロロスルフォン化 ポリエチレン又 は類似ポリマー	SE ₁	85	
第七 条 第1項	感電に 対 する保護	電気用品には、使用場所の 状況及び電圧に応じ、感電 のおそれがないように、次 に掲げる措置が講じられ るものとする。 一 危険な充電部への人 の接触を防ぐとともに、必 要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。	■該当 □非該当	箇条 15.3 箇条 17.1 箇条 17.2	15.3 耐電圧試験 15.3.1 一般 耐電圧試験は、周囲温度で、商用周波数の交流電圧又は直流電圧の いずれかを製造業者が選択する。 15.3.2 単心ケーブルの試験手順 単心ケーブルの場合は、試験電圧を導体と遮蔽との間に 5 分間印加 する。 遮蔽なし単心ケーブルは、常温の水中に 1 時間浸せき（漬）した後、 導体と水との間に 5 分間印加する。 注記 遮蔽なし単心ケーブルのスパーク試験は検討中。 15.3.3 多心ケーブルの試験手順 各心に遮蔽が施された多心ケーブルの場合は、試験電圧を各導体と 各心の遮蔽との間に 5 分間印加する。 各心に遮蔽が施されていない多心ケーブルの場合は、試験電圧を導 体相互間に 5 分間印加する。一括遮蔽付きケーブルの場合は、続いて 導体と一括遮蔽との間に 5 分間印加する。 連続して耐電圧試験が実施できるように導体を適切に結線し、全体 としての試験時間の短縮を図ってもよい。結線に使用する導体は、導 体相互間、遮蔽付きケーブルの場合は、各導体と金属被覆との間に少 なくとも 5 分間は連続して耐電圧試験が支障なく実施できる電流容量 をもつものでなければならない。			

技術基準との整合規格書

				<p>代替方法として、3 心ケーブルは、三相試験変圧器を使用することによって 1 回で試験を終了してもよい。</p> <p>15.3.4 試験電圧</p> <p>商用周波試験電圧は、$2.5U_0+2\text{ kV}$ とする。各ケーブルの定格電圧に対する単相変圧器での試験電圧値は、表 11 による。</p> <p style="text-align: center;">表 11—出荷試験電圧</p> <table><tr><td>定格電圧 (U_0)</td><td>kV</td><td>0.6</td></tr><tr><td>試験電圧 (実効値)</td><td>kV</td><td>3.5</td></tr><tr><td colspan="3">注記 対応国際規格の 3 kV ケーブルの規定を削除した。</td></tr></table> <p>3 心ケーブルについて、三相変圧器で試験する場合、各相間の試験電圧は、表 11 の値の 1.73 倍とする。</p> <p>直流電圧を使う場合は、商用周波数試験電圧の 2.4 倍とする。</p> <p>いずれの場合も試験電圧は、規定値まで徐々に上げていく。</p> <p>15.3.5 要求事項</p> <p>試験中に絶縁破壊してはならない。</p> <p>17.1 常温での絶縁抵抗測定</p> <p>17.1.1 手順</p> <p>この試験は、箇条 17, b), c) の形式試験（電気試験）を行っていない試料で行う。</p> <p>試料の全てのシースをは（剥）ぎ取り、線心は、試験前、常温の水中に 1 時間以上浸せき（漬）する。</p> <p>直流試験電圧は、80 V～500 V とし、定常状態に到達したとみなせるまで充電する。ただし、充電は 1 分以上で、かつ、5 分以下とする。</p> <p>測定は、各導体と水との間で行う。</p>	定格電圧 (U_0)	kV	0.6	試験電圧 (実効値)	kV	3.5	注記 対応国際規格の 3 kV ケーブルの規定を削除した。			
定格電圧 (U_0)	kV	0.6												
試験電圧 (実効値)	kV	3.5												
注記 対応国際規格の 3 kV ケーブルの規定を削除した。														

技術基準との整合規格書

					<p>要求があれば、測定は、20℃±1℃の温度で行う。</p> <p>17.1.2 計算</p> <p>体積固有抵抗は、絶縁抵抗の測定値から次の式によって算出する。</p> $\rho = \frac{2\pi \times l \times R}{\log_e \frac{D}{d}}$ <p>ここで、</p> <p>ρ： 体積固有抵抗 (Ω・cm)</p> <p>l： ケーブルの長さ (cm)</p> <p>R： 絶縁抵抗の測定値 (Ω)</p> <p>D： 絶縁体外径 (mm)</p> <p>d： 絶縁体内径 (mm)</p> <p>また、絶縁抵抗定数 K_i (MΩ・km) は、次の式による。</p> $K_i = \frac{l \times R \times 10^{-11}}{\log_{10} \frac{D}{d}} = 10^{-11} \times 0.367 \times \rho$ <p>注記 扇形導体の線心の場合、D/d は絶縁体の円周と導体の円周との比である。</p> <p>17.1.3 要求事項</p> <p>測定値から計算した値は、表 13 の規定値以上とする。</p> <p>17.2 導体最高許容温度での絶縁抵抗測定</p> <p>17.2.1 手順</p> <p>ケーブル試料の線心は、試験前、導体最高許容温度の±2℃の水中に1時間以上浸せき（漬）する。</p> <p>直流試験電圧は、80V～500Vとし、定常状態に到達したとみなせ</p>	
--	--	--	--	--	---	--

技術基準との整合規格書

					<p>るまで充電する。ただし、充電は、1 分間～5 分間とする。</p> <p>測定は、各導体と水との間で行う。</p> <p>17.2.2 計算</p> <p>体積固有抵抗及び／又は絶縁抵抗定数は、17.1.2 の計算式によって絶縁抵抗から算出する。</p> <p>17.2.3 要求事項</p> <p>測定値から算出した値は、表 13 の規定値以上でなければならない。</p>	
第七 条 第2 項	感電 に対 する保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	同上	同上	
第八 条	絶 縁 性 能 の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 15.3 箇条 17.3	<p>15.3 耐電圧試験</p> <p>15.3.1 一般</p> <p>耐電圧試験は、周囲温度で、商用周波数の交流電圧又は直流電圧のいずれかを製造業者が選択する。</p> <p>15.3.2 単心ケーブルの試験手順</p> <p>単心ケーブルの場合は、試験電圧を導体と遮蔽との間に5 分間印加する。</p> <p>遮蔽なし単心ケーブルは、常温の水中に1 時間浸せき（漬）した後、導体と水との間に5 分間印加する。</p> <p>注記 遮蔽なし単心ケーブルのスパーク試験は検討中。</p> <p>15.3.3 多心ケーブルの試験手順</p> <p>各心に遮蔽が施された多心ケーブルの場合は、試験電圧を各導体と各心の遮蔽との間に5 分間印加する。</p> <p>各心に遮蔽が施されていない多心ケーブルの場合は、試験電圧を導体相互間に</p>	

技術基準との整合規格書

				<p>5 分間印加する。一括遮蔽付きケーブルの場合は、続いて導体と一括遮蔽との間に 5 分間印加する。</p> <p>連続して耐電圧試験が実施できるように導体を適切に結線し、全体としての試験時間の短縮を図ってもよい。結線に使用する導体は、導体相互間、遮蔽付きケーブルの場合は、各導体と金属被覆との間に少なくとも 5 分間は連続して耐電圧試験が支障なく実施できる電流容量をもつものでなければならない。</p> <p>代替方法として、3 心ケーブルは、三相試験変圧器を使用することによって 1 回で試験を終了してもよい。</p> <p>15.3.4 試験電圧</p> <p>商用周波試験電圧は、$2.5U_0+2\text{ kV}$ とする。各ケーブルの定格電圧に対する単相変圧器での試験電圧値は、表 11 による。</p> <p>表 11－出荷試験電圧</p> <table><tr><td>定格電圧 (U0)</td><td>kV</td><td>0.6</td></tr><tr><td>試験電圧 (実効値)</td><td>kV</td><td>3.5</td></tr></table> <p>注記 対応国際規格の 3 kV ケーブルの規定を削除した。</p> <p>3 心ケーブルについて、三相変圧器で試験する場合、各相間の試験電圧は、表 11 の値の 1.73 倍とする。</p> <p>直流電圧を使う場合は、商用周波数試験電圧の 2.4 倍とする。</p> <p>いずれの場合も試験電圧は、規定値まで徐々に上げていく。</p> <p>15.3.5 要求事項</p> <p>試験中に絶縁破壊してはならない。</p> <p>17.3 4 時間耐電圧試験</p> <p>17.3.1 手順</p> <p>ケーブル試料の線心は、試験前、常温の水中に 1 時間以上浸せき (漬</p>	定格電圧 (U0)	kV	0.6	試験電圧 (実効値)	kV	3.5	
定格電圧 (U0)	kV	0.6									
試験電圧 (実効値)	kV	3.5									

技術基準との整合規格書

					<p>する。</p> <p>各導体と水との間に商用周波電圧を徐々に印加し、4U₀にまで上昇させた後、そのまま連続4時間印加する。</p> <p>17.3.2 要求事項</p> <p>絶縁破壊してはならない。</p>																		
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4.2 箇条 4.3 箇条 18.14	<p>4.2 絶縁用コンパウンド</p> <p>この規格の絶縁用コンパウンドの種類及び記号は、表2による。</p> <p style="text-align: center;">表2—絶縁用コンパウンド</p> <table><tr><th>絶縁用コンパウンド</th><th>記号</th></tr><tr><td>a) 熱可塑性 ビニル</td><td>PVC/A</td></tr><tr><td>b) 架橋性 エチレンプロピレンゴム及び類似品（EPM 又は EPDM） 硬質エチレンプロピレンゴム 架橋ポリエチレン</td><td>EPR HEPR XLPE</td></tr></table> <p><u>注記</u> 対応国際規格の3kVケーブルの規定を削除した。</p> <p>この規格に含まれる各種絶縁用コンパウンドの導体最高許容温度は、表3による。</p> <p style="text-align: center;">表3—各種絶縁用コンパウンドの導体最高許容温度</p> <table><tr><th rowspan="2">絶縁用コンパウンド</th><th colspan="2">導体最高許容温度 ℃</th></tr><tr><th>常時</th><th>短絡時(最大5秒間)</th></tr><tr><td>ビニル（PVC/A） 導体公称断面積 300 mm² 以下</td><td>70</td><td>160</td></tr><tr><td>導体公称断面積 300 mm² を超え</td><td>70</td><td>140</td></tr></table>	絶縁用コンパウンド	記号	a) 熱可塑性 ビニル	PVC/A	b) 架橋性 エチレンプロピレンゴム及び類似品（EPM 又は EPDM） 硬質エチレンプロピレンゴム 架橋ポリエチレン	EPR HEPR XLPE	絶縁用コンパウンド	導体最高許容温度 ℃		常時	短絡時(最大5秒間)	ビニル（PVC/A） 導体公称断面積 300 mm ² 以下	70	160	導体公称断面積 300 mm ² を超え	70	140	
絶縁用コンパウンド	記号																						
a) 熱可塑性 ビニル	PVC/A																						
b) 架橋性 エチレンプロピレンゴム及び類似品（EPM 又は EPDM） 硬質エチレンプロピレンゴム 架橋ポリエチレン	EPR HEPR XLPE																						
絶縁用コンパウンド	導体最高許容温度 ℃																						
	常時	短絡時(最大5秒間)																					
ビニル（PVC/A） 導体公称断面積 300 mm ² 以下	70	160																					
導体公称断面積 300 mm ² を超え	70	140																					

技術基準との整合規格書

				<table><tr><td>架橋ポリエチレン（XLPE）</td><td>90</td><td>250</td></tr><tr><td>エチレンプロピレンゴム（EPR 又は HEPR）</td><td>90</td><td>250</td></tr></table> <p>表 3 の温度は、絶縁材料の固有の特性に基づくものである。これらの値を定格電流の計算に用いる場合は、これに関連する他の要因も考慮する必要がある。</p> <p>例えば、通常運転において、地中に直埋されたケーブルが、表 3 に規定する導体最高許容温度で連続運転（負荷率 100 %）されると、時間の経過に伴い土壌が完全に乾燥し、ケーブル周囲の土壌熱抵抗がその初期値から増加する可能性がある。その結果、導体温度が最大値を大幅に超えることも考えられ、そのような運転条件が予測される場合には十分配慮をする必要がある。</p> <p>短絡時の温度については、IEC 60724 を参照。</p> <p>4.3 シース用コンパウンド</p> <p>この規格に含む各種シース用コンパウンドの導体最高許容温度は、表 4 による。</p> <p>表 4—各種シース用コンパウンドの導体最高許容温度</p> <table><tr><td>シース用コンパウンド</td><td>記号</td><td>常時導体最高許容温度 ℃</td></tr><tr><td>a) 熱可塑性</td><td></td><td></td></tr><tr><td>ビニル（PVC）</td><td>ST₁</td><td>80</td></tr><tr><td></td><td>ST₂</td><td>90</td></tr><tr><td>ポリエチレン</td><td>ST₃</td><td>80</td></tr><tr><td></td><td>ST₇</td><td>90</td></tr><tr><td>ハロゲンフリー</td><td>ST₈</td><td>90</td></tr></table>	架橋ポリエチレン（XLPE）	90	250	エチレンプロピレンゴム（EPR 又は HEPR）	90	250	シース用コンパウンド	記号	常時導体最高許容温度 ℃	a) 熱可塑性			ビニル（PVC）	ST ₁	80		ST ₂	90	ポリエチレン	ST ₃	80		ST ₇	90	ハロゲンフリー	ST ₈	90	
架橋ポリエチレン（XLPE）	90	250																														
エチレンプロピレンゴム（EPR 又は HEPR）	90	250																														
シース用コンパウンド	記号	常時導体最高許容温度 ℃																														
a) 熱可塑性																																
ビニル（PVC）	ST ₁	80																														
	ST ₂	90																														
ポリエチレン	ST ₃	80																														
	ST ₇	90																														
ハロゲンフリー	ST ₈	90																														

技術基準との整合規格書

					<div><div>b) エラストマ クロロブレン，クロロスルフォン 化ポリエチレン又は類似ポリマー</div><div>SE₁</div><div>85</div></div>							
					<div>18.14 難燃試験</div> <div>18.14.1 一条ケーブルの難燃試験</div> <div>この試験は，ST₁，ST₂ 又は SE₁ コンパウンドシースのケーブルに だけ適用され，特別な要求があるケーブルだけに行う。 試験方法及び要求事項は，<u>JIS C 3665-1-1</u> 及び <u>JIS C 3665-1-2</u> による。</div> <div>18.14.2 多条ケーブルの難燃試験</div> <div>この試験は，ST₈ コンパウンドシースのハロゲンフリーケーブルに ついて行う。 試験方法及び要求事項は，<u>IEC 60332-3-24</u> による。</div>							
第十条	火 傷 の 防 止	電気用品には，通常の使用 状態において，人体に危害 を及ぼすおそれがある温 度とならないこと，発熱部 が容易に露出しないこと 等の火傷を防止するため の設計その他の措置が講 じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4.2 箇条 4.3 箇条 6 箇条 13	<div>4.2 絶縁用コンパウンド</div> <div>この規格の絶縁用コンパウンドの種類及び記号は，表 2 による。</div> <div>表 2－絶縁用コンパウンド</div> <table><tr><th>絶縁用コンパウンド</th><th>記号</th></tr><tr><td>a) 熱可塑性 ビニル</td><td>PVC/A</td></tr><tr><td>b) 架橋性 エチレンプロピレンゴム及び類似品（EPM 又は EPDM） 硬質エチレンプロピレンゴム 架橋ポリエチレン</td><td>EPR HEPR XLPE</td></tr></table> <div>注記 対応国際規格の 3 kV ケーブルの規定を削除した。</div>	絶縁用コンパウンド	記号	a) 熱可塑性 ビニル	PVC/A	b) 架橋性 エチレンプロピレンゴム及び類似品（EPM 又は EPDM） 硬質エチレンプロピレンゴム 架橋ポリエチレン	EPR HEPR XLPE	
絶縁用コンパウンド	記号											
a) 熱可塑性 ビニル	PVC/A											
b) 架橋性 エチレンプロピレンゴム及び類似品（EPM 又は EPDM） 硬質エチレンプロピレンゴム 架橋ポリエチレン	EPR HEPR XLPE											

技術基準との整合規格書

この規格に含まれる各種絶縁用コンパウンドの導体最高許容温度は、**表3**による。

表3ー各種絶縁用コンパウンドの導体最高許容温度

絶縁用コンパウンド	導体最高許容温度 ℃	
	常時	短絡時(最大5秒間)
ビニル (PVC/A)		
導体公称断面積 300 mm ² 以下	70	160
導体公称断面積 300 mm ² を超え	70	140
架橋ポリエチレン (XLPE)	90	250
エチレンプロピレンゴム (EPR 又は HEPR)	90	250

表3の温度は、絶縁材料の固有の特性に基づくものである。これらの値を定格電流の計算に用いる場合は、これに関連する他の要因も考慮する必要がある。

例えば、通常運転において、地中に直埋されたケーブルが、**表3**に規定する導体最高許容温度で連続運転（負荷率 100 %）されると、時間の経過に伴い土壌が完全に乾燥し、ケーブル周囲の土壌熱抵抗がその初期値から増加する可能性がある。その結果、導体温度が最大値を大幅に超えることも考えられ、そのような運転条件が予測される場合には十分配慮をする必要がある。

短絡時の温度については、**IEC 60724**を参照。

4.3 シース用コンパウンド

この規格に含む各種シース用コンパウンドの導体最高許容温度は、**表4**による。

技術基準との整合規格書

表 4ー各種シース用コンパウンドの導体最高許容温度

シース用コンパウンド	記号	常時導体最高許容温度 ℃
a) 熱可塑性 ビニル (PVC)	ST ₁	80
	ST ₂	90
	ST ₃	80
	ST ₇	90
	ST ₈	90
b) エラストマ クロロブレン, クロロスルフォン 化ポリエチレン又は類似ポリマー	SE ₁	85

6 絶縁体

6.1 材料

絶縁体は, 表 2 に規定するコンパウンドの種類の一つで押出された, 絶縁体とする。

ハロゲンフリーケーブルの絶縁体の要求事項は, 表 23 による。

6.2 絶縁体厚さ

絶縁体の厚さの標準値 (以下, “厚さの標準値” を “標準厚さ” という。) は, 表 5～表 7 による。

なお, セパレータの厚さは, 絶縁体厚さに含めない。

表 5ービニル絶縁体 (PVC/A) の標準厚さ (略)

表 6ー架橋ポリエチレン (XLPE) 絶縁体の標準厚さ (略)

表 7ーエチレンプロピレンゴム (EPR) 及び
硬質エチレンプロピレンゴム (HEPR) 絶縁体の標準厚さ (略)

技術基準との整合規格書

				<p>13 シース</p> <p>13.1 一般</p> <p>全てのケーブルには、シースを施す。</p> <p>シースは、黒とする。ただし、そのケーブルを使用する特殊条件を考慮し、妥当性が認められる場合、製造業者と購入者との協定による合意によって、黒以外の色としてもよい。</p> <p>注記 紫外線対策試験については検討中。</p> <p>13.2 材料</p> <p>シースは、熱可塑性コンパウンド（ビニル、ポリエチレン又はハロゲンフリー）又はエラストマ系コンパウンド（クロロプレン、クロロスルフォン化ポリエチレン及び類似ポリマ）とする。</p> <p>ハロゲンフリーシース材料は、火災に遭ったときの耐延焼性、低発煙性、ハロゲンフリーの特性をもつケーブルに用いる。ハロゲンフリーのシース（ST₈）ケーブルの要求事項は、表 23 による。</p> <p>シース材料は、表 4 によるケーブル使用温度に適合したものとする。</p> <p>特殊用途のため、シースに例えば防ぎ（蟻）剤のような化学物質を添加してもよい。ただし、人及び環境に有害な物質は使用してはならない。</p> <p>注記 望ましくないと思われる物質の例</p> <p>アルドリノ : 1,2,3,4,10,10-ヘキサクロロ-1,4,4a,5,8,8a-ヘキサヒドロ-1,4,5,8-</p> <p>ジメタノナフタリン</p> <p>デルドリノ : 1,2,3,4,10,10-ヘキサクロロ-6,7-エポキシ-1,4,4a,5,6,7,8,8a-</p> <p>オクタヒドロ-1,4,5,8-ジメタノナフタリン</p> <p>リンデン : 1,2,3,4,5,6-ヘキサクロロ-シクロヘキサンのガン</p>	
--	--	--	--	---	--

技術基準との整合規格書

					<p style="text-align: center;">マ異性体</p> <p>13.3 厚さ</p> <p>標準厚さ t_s は、次の式による。</p> $t_s = 0.035D + 1.0$ <p>ここで、t_s : 標準厚さ (mm)</p> <p>D : シース直下の仮想外径 (mm) (附属書 A 参照)</p> <p>計算値は、0.1 mm 単位に丸める (附属書 B 参照)。</p> <p>標準厚さは、単心ケーブルの場合は 1.4 mm 以上、多心ケーブルの場合は 1.8 mm 以上とする。</p>	
第 十 一 条第 1 項	機 械 的 危 険 源 に よ る 危 害 の 防 止	電気用品には、それ自体が 有する不安定性による転 倒、可動部又は鋭利な角へ の接触等によって人体に 危害を及ぼし、又は物件に 損傷を与えるおそれがない ように、適切な設計その 他の措置が講じられるも のとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 6 箇条 13 箇条 18.3 箇条 18.4	<p>6 絶縁体</p> <p>6.1 材料</p> <p>絶縁体は、表 2 に規定するコンパウンドの種類の一つで押出された、絶縁体とする。</p> <p>ハロゲンフリーケーブルの絶縁体の要求事項は、表 23 による。</p> <p>6.2 絶縁体厚さ</p> <p>絶縁体の厚さの標準値（以下、“厚さの標準値”を“標準厚さ”という。）は、表 5～表 7 による。</p> <p>なお、セパレータの厚さは、絶縁体厚さに含めない。</p> <p style="text-align: center;">表 5—ビニル絶縁体 (PVC/A) の標準厚さ (略)</p> <p style="text-align: center;">表 6—架橋ポリエチレン (XLPE) 絶縁体の標準厚さ (略)</p> <p style="text-align: center;">表 7—エチレンプロピレンゴム (EPR) 及び 硬質エチレンプロピレンゴム (HEPR) 絶縁体の標準厚さ (略)</p>	

技術基準との整合規格書

					<p>13 シース</p> <p>13.1 一般</p> <p>全てのケーブルには、シースを施す。</p> <p>シースは、黒とする。ただし、そのケーブルを使用する特殊条件を考慮し、妥当性が認められる場合、製造業者と購入者との協定による合意によって、黒以外の色としてもよい。</p> <p>注記 紫外線対策試験については検討中。</p> <p>13.2 材料</p> <p>シースは、熱可塑性コンパウンド（ビニル、ポリエチレン又はハロゲンフリー）又はエラストマ系コンパウンド（クロロプレン、クロロスルフォン化ポリエチレン及び類似ポリマ）とする。</p> <p>ハロゲンフリーシース材料は、火災に遭ったときの耐延焼性、低発煙性、ハロゲンフリーの特性をもつケーブルに用いる。ハロゲンフリーのシース（ST₈）ケーブルの要求事項は、表 23 による。</p> <p>シース材料は、表 4 によるケーブル使用温度に適合したものとする。</p> <p>特殊用途のため、シースに例えば防ぎ（蟻）剤のような化学物質を添加してもよい。ただし、人及び環境に有害な物質は使用してはならない。</p> <p>注記 望ましくないと思われる物質の例</p> <p>アルドリン：1,2,3,4,10,10-ヘキサクロロ-1,4,4a,5,8,8a-ヘキサヒドロ-1,4,5,8-</p> <p>ジメタノナフタリン</p> <p>デルドリン：1,2,3,4,10,10-ヘキサクロロ-6,7-エポキシ-1,4,4a,5,6,7,8,8a-</p> <p>オクタヒドロ-1,4,5,8-ジメタノナフタリン</p>	
--	--	--	--	--	---	--

技術基準との整合規格書

					<p>リンデン : 1,2,3,4,5,6-ヘキサクロロ-シクロヘキサンのガンマ異性体</p> <p>13.3 厚さ</p> <p>標準厚さ t_s は、次の式による。</p> $t_s = 0.035D + 1.0$ <p>ここで、 t_s : 標準厚さ (mm)</p> <p>D : シース直下の仮想外径 (mm) (附属書 A 参照)</p> <p>計算値は、0.1 mm 単位に丸める (附属書 B 参照)。</p> <p>標準厚さは、単心ケーブルの場合は 1.4 mm 以上、多心ケーブルの場合は 1.8 mm 以上とする。</p> <p>18.3 老化前後の絶縁体の機械的特性の測定試験</p> <p>18.3.1 試料</p> <p>試料及び試験片の準備は、<u>JIS C 3660-501</u> による。</p> <p>18.3.2 老化方法</p> <p>老化方法は、表 15 の条件で <u>JIS C 3660-401</u> による。</p> <p>巻付試験は、ケーブルの引張試験が実施できない場合についてだけ行う。</p> <p>銅導体付きで老化後の引張試験及び巻付試験は、推奨規定である。現在、この試験に関する情報は不十分であり、製造業者と購入者との協定によって合意が得られない限り、強制的な規定とはしない。</p> <p>注記 (対応国際規格の内容は規定であることから、第 3 段落に移し</p>	
--	--	--	--	--	--	--

技術基準との整合規格書

					<p>た。)</p> <p>18.3.3 試験条件及び機械的試験 試験条件及び機械的特性の測定は、<u>JIS C 3660-501</u>による。</p> <p>18.3.4 要求事項 老化前後の試料の試験結果は、表 15に示す要求事項に適合しなければならない。</p> <p>18.4 老化前後の非金属シースの機械的特性の測定試験</p> <p>18.4.1 試料 試料及び試験片の準備は、<u>JIS C 3660-501</u>による。</p> <p>18.4.2 老化方法 老化方法は、表 18の条件で、<u>JIS C 3660-401</u>による。</p> <p>18.4.3 試験条件及び機械的試験 試験条件及び機械的特性の測定は、<u>JIS C 3660-501</u>による。</p> <p>18.4.4 要求事項 老化前後の試料の試験結果は、表 18に示す要求事項に適合しなければならない。</p>	
第十一 条第2項	機械的危険源による危害の防止	2 電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよ	■該当 □非該当	同上	同上	

技術基準との整合規格書

		うに、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。				
第十二条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 13.2	13.2 材料 シースは、熱可塑性コンパウンド（ビニル、ポリエチレン又はハロゲンフリー）又はエラストマ系コンパウンド（クロロプレン、クロロスルホン化ポリエチレン及び類似ポリマ）とする。 ハロゲンフリーシース材料は、火災に遭ったときの耐延焼性、低発煙性、ハロゲンフリーの特性をもつケーブルに用いる。ハロゲンフリーのシース（ST ₈ ）ケーブルの要求事項は、表 23 による。 シース材料は、表 4 によるケーブル使用温度に適合したものとする。 特殊用途のため、シースに例えば防ぎ（蟻）剤のような化学物質を添加してもよい。ただし、人及び環境に有害な物質は使用してはならない。 注記 望ましくないと思われる物質の例 アルドリン：1,2,3,4,10,10-ヘキサクロロ-1,4,4a,5,8,8a-ヘキサヒドロ-1,4,5,8-ジメタノナフタリン デルドリン：1,2,3,4,10,10-ヘキサクロロ-6,7-エポキシ-1,4,4a,5,6,7,8,8a-オクタヒドロ-1,4,5,8-ジメタノナフタリン リンデン：1,2,3,4,5,6-ヘキサクロロ-シクロヘキサンのガンマ異性体	
第十三条	電気用品から発せ	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			ケーブルは、人体に影響を及ぼすおそれのある電

技術基準との整合規格書

	られる電 磁波によ る危害の 防止	波が、外部に発生しないよ うに措置されているもの とする。				磁波を外部に発しない品 目であり、非該当とする。
第十四 条	使用方法 を考慮し た安全設 計	電気用品は、当該電気用品 に通常想定される無監視 状態での運転においても、 人体に危害を及ぼし、又は 物件に損傷を与えるおそ れがないように設計され、 及び必要に応じて適切な 表示をされているものと する。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			ケーブル自体に運転機能 はない。
第十五 条第1項	始動、再始 動及び停 止による 危害の防 止	電気用品は、不意な始動に よって人体に危害を及ぼ し、又は物件に損傷を与え るおそれがないものとす る。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			ケーブル自体に始動、再 始動及び停止機能はない 品目であり、非該当とす る。
第十五 条第2項	始動、再始 動及び停 止による 危害の防 止	電気用品は、動作が中断 し、又は停止したときは、 再始動によって人体に危 害を及ぼし、又は物件に損 傷を与えるおそれがない ものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			ケーブル自体に始動、再 始動及び停止機能はない 品目であり、非該当とす る。
第十五	始動、再始	電気用品は、不意な動作の	<input type="checkbox"/> 該当			ケーブル自体に始動、再

技術基準との整合規格書

条第3項	動及び停止による危害の防止	停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■非該当			始動及び停止機能はない品目であり、非該当とする。
第十六条	保護協調及び組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	□該当 ■非該当			ケーブル自体に異常な電流に対する安全装置は備わっていない品目であり、非該当とする。
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	□該当 ■非該当			ケーブル自体に電磁的妨害に対する安全機能はない品目であり、非該当とする。
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	□該当 ■非該当			ケーブルは、人体に影響を及ぼすおそれのある電磁波を外部に発しない品目であり、非該当とする。

技術基準との整合規格書

第 十 九 条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第四百号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 20.1	20 ケーブル及び包装の表示 20.1 ケーブルの表示 ケーブルの表示は、適切なところに容易に消えない方法で次の事項を連続表示する。 a) IEC 規格に準拠した仕様の製品である旨 b) 製造業者名又はその略号	
第 二 十 条第1項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			ケーブルは、長期使用製品安全表示制度の対象外。

技術基準との整合規格書

		<p>(昭和四十八年法律第三十一号) 第三十二条の三 第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。)</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				
第 二 十 条第2項	表示(長期 使用製品 安全表示 制度によ る表示)	<p>二 電気冷房機(産業用のものを除く。) 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/>該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>非該当</p>			同上
第 二 十	表示(長期	三 電気洗濯機(産業用の	<input type="checkbox"/> 該当			同上

技術基準との整合規格書

条第3項	使用製品 安全表示 制度による表示)	もの及び乾燥装置を有するものを除く。)及び電気脱水機(電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。)機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	■非該当			
第二十条第4項	表示(長期 使用製品 安全表示 制度による表示)	四 テレビジョン受信機(ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。)機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示する	□該当 ■非該当			同上

技術基準との整合規格書

		<p>こと。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				
--	--	---	--	--	--	--